マイナンバーカードの普及・利用に関する
お役立ち情報をお届け

マイナンバーカード・インフォ
（自治体向け）
vol.46

○マイナンバーカードを活用した行政サービスの導入事例

マイナンバーカードを活用した市民ポータルサービスについて

デジタル庁国民向けサービスＧ
マイナンバーカード担当
令和６年10月４日

○　**マイナンバーカードを活用した行政サービスの導入事例**

・マイナンバーカードを活用した市民ポータルサービスについて

　マイナンバーカードを活用した市民ポータルサービスについてご紹介します。詳細につきましては、次ページ以降の別添資料をご覧ください。

□　別添　マイナンバーカードを活用した市民ポータルサービスについて

　マイナンバーカード・インフォでは、国の施策や自治体の事例紹介など、マイナンバーカードの利用促進に関するお役立ち情報をお届けしております。
　デジタル庁のマイナンバーカード・インフォ（自治体向けお役立ち情報）ページでこれまで発出した全てのマイナンバーカード・インフォを掲載していますので、ぜひ、マイナンバーカードの利用検討にお役立てください。

□　マイナンバーカード・インフォ（自治体向けお役立ち情報）

https://www.digital.go.jp/policies/mynumber/local-government/info/

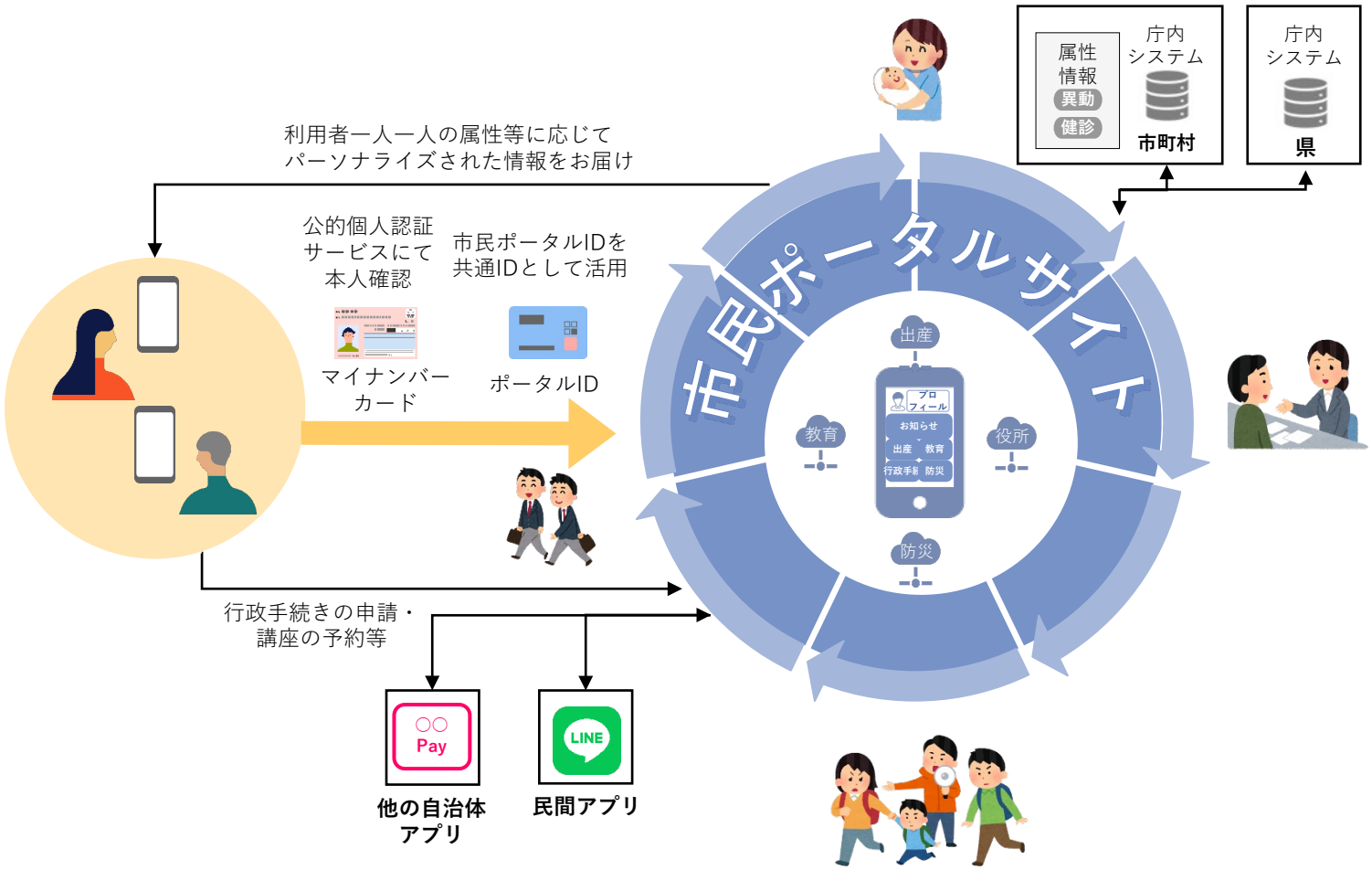
以　上

別添　マイナンバーカードを活用した市民ポータルサービスについて

令和6年8月13日 作成

○　市民ポータルサービスは市民と自治体の統一的なタッチポイントとなり、市民が手軽に行政サービスを利用できたり、また自治体からも必要な情報を市民に伝達できるコミュニケーションの場として活用されている。
○　本記事では各自治体がマイナンバーカードを活用して、どのような分野で、どのようなサービスを展開しているかについて紹介する。

●市民ポータルサービスのイメージ



マイナンバーカードを活用した市民ポータルサービスを展開している自治体事例

令和6年8月13日 作成

●市民ポータルで提供している行政サービス分野

	行政手続	子育て	健康	教育	防災	地域通貨	観光	図書館	市民ポータルサービスの利用方法	
									単独で利用	複数自治体が利用
福島県	○				○					○
加西市	○		○			○			○	
佐賀市	○	○		○	○	○※1	○※2	○	○	○※3
東村山市		○							○	
大阪府	○	○	○	○	○		○			○

※1　電子地域振興券との連携
※2　今年度実装予定
※3　今年度自治体公式スーパーアプリとして複数自治体にて利用開始

⇒ **市民ポータルは様々な行政サービス分野で活用可能。複数自治体でも利用できる場合もある。**

●各自治体の市民ポータルの特徴

福島県

- 県民が1つのIDで自身に最適なサービス・情報の利用ができ、自己データ流通管理が可能なコミュニケーションポータルを提供。

加西市

- マイナンバー個人認証を伴う市公式LINEと、データ連携基盤「かさいポータル」が連携。
- 健康アプリ等のサービスとデータ連携基盤が連携することで、アプリのポイントを地域通貨ポイントに交換して住民に付与。

佐賀市

- マイナンバーカードを活用したデジタル市民証を
  アプリ上でQRコードの形式で発行することによりイベント・避難所受付時に利用可能

東村山市

- 子育て世帯の一人ひとりにサービスを最適化するポータルサイトを住民に提供。マイナンバーカードの活用により、利用登録やログインを効率化し、ワンストップサービスによる利便性向上やデータ分析によるサービス改善などの価値を創出。

大阪府

- マイナンバーカードの電子証明書を活用の上、ポータルのID登録を行うことで、様々なサービスの共通IDとして利用。情報連携基盤内の各サービスにシングルサインオンでアクセス可能。

市民ポータルサイトの事例：福島県

令和6年8月13日 作成

行政	子育て	健康	教育	防災	地域通貨	観光	図書館	単独で利用	複数自治体が利用
○				○					○

○ 県民とスマートシティサービスの統一的なタッチポイントとなり、県民が1つのIDで自身に最適なサービス・情報の取得・利用ができ、サービス間の自己データ流通管理や、自身の声の行政への発信も可能なコミュニケーションポータルを提供。
○ ポータル上でマイナンバーカードを用いた本人確認を行うことで、サービス毎の本人確認を省略可能に。

● サービス概要

共通ID

- 1IDで行政手続オンライン申請サービス、防災アプリの他、今後追加されるサービスを利用可能。複数ID/Passの管理が不要

本人確認

- マイナンバーカードでの本人確認はもちろん、確認結果を各サービスに引き継ぐことで、サービス毎の本人確認が省略可能となる予定

ニュースフィード

- サービス追加/更新のお知らせの他、記事、イベント情報等ユーザの属性に応じた"今欲しい情報"をお届け

パーソナライズ

- 利用中サービスの他、マイページで設定した居住地、興味等をもとにしたおすすめ情報を表示

アンケート機能

- 利用者へのアンケート等がポータル上で実現可能
- 統一感があり操作性が同じなので回答方法に迷わない

オプトイン履歴管理

- 自身がいつ何にオプトインして、どのサービスからどのサービスへ自己データが連携されたか確認可能
- いつでもオプトアウト可能で、安心・安全なデータ流通管理が可能

共通情報

サービス分類｜ポータルサイト　　利用機能｜利用者証明書機能
サービスベンダー｜アクセンチュア株式会社　　導入団体｜福島県及び県下27自治体、石川県、市原市、下関市、他8自治体
サービスベンダーお問い合わせ先｜アクセンチュア株式会社｜ HPS_SmartCityTeam@accenture.com

市民ポータルサイトの事例：加西市

令和6年8月13日 作成

行政	子育て	健康	教育	防災	地域通貨	観光	図書館	単独で利用	複数自治体が利用
○		○			○			○	

○ マイナンバー個人認証を伴う市公式LINE、加西市内の複数アプリ、データ連携基盤「かさいポータル」を連携。
○ マイナカードから取得した個人の基本情報をデータ連携基盤で管理。またデータ連携基盤が発行した共通IDを各アプリに連携することで、利用者の利便性向上、自治体の業務負担軽減に寄与。
○ 健康アプリなど複数サービスで溜まったポイントをデータ連携基盤が迅速・確実に地域通貨ポイントに交換し、市民に提供。

● サービスの概要

市公式LINE上と連携し、加西市のデータ連携基盤「かさいポータル」を運用開始。

市公式LINE＝加西市民の約半数にあたる2万人が、市の公式アカウントを友だち登録(2024年5月時点)

＜特長・住民へのメリット＞

LINEを入口としたポータル連携	•多くの市民が使い慣れたLINEを入口として、「かさいポータル」と連携。発行される共通IDは、ユーザーが意識することなく各アプリと連携される。
マイナカード本人認証とデータ連携	•LINEからマイナカードを読み取った公的な個人認証の基本情報を、データ連携基盤にも連携。
複数アプリとの連携	•歩数を基にポイントが貯まる健幸アプリなど複数のアプリと連携し、個人の基本情報等を利用できる。
地域通貨ポイント受取	•地域通貨アプリと連携していれば、LINEからの申請で迅速に自治体からのポイント給付等を受け取れる。

共通情報

サービス分類｜ポータルサイト
サービスベンダー｜（LINE関係）　株式会社Bot Express
（情報連携基盤）株式会社電通総研
サービスベンダーお問い合わせ先｜（LINE関係）株式会社Bot Express ｜hello@bot-express.com
（情報連携基盤）株式会社電通総研 ｜g-dxsuishin@group.dentsusoken.com

利用機能｜利用者証明書機能
導入団体｜270以上の自治体が導入。本機能は、函館市・渋谷区・魚津市・福山市などの76自治体が利用（2024年8月時点）
導入団体｜矢掛町、豊能町、加西市、都城市、奈良県、養老町

市民ポータルサイトの事例：佐賀市

令和6年8月13日 作成

行政	子育て	健康	教育	防災	地域通貨	観光	図書館	単独で利用	複数自治体が利用
○	○		○	○	○※1	○※2	○	○	○※3

※1　電子地域振興券との連携
※2　今年度実装予定
※3　今年度自治体公式スーパーアプリとして複数自治体にて利用開始

○　佐賀市公式スーパーアプリは、スマートフォン上で市民・地域・企業・行政をつなぐ「デジタルタッチポイント」としてさまざまなデジタルサービスを実装。
○　マイナンバーカードの公的個人認証機能を活用し、佐賀市民にデジタル市民証を発行。避難所、イベント等での入場受付に活用。

● サービスの概要

デジタル市民証　◎バージョンアップ第2弾

▶ 氏名、住所、生年月日の情報を保有。避難所、イベント等での入場受付時には氏名等の記載を省略できる。

▶ 避難所、イベント等の入場受付

佐賀市公式スーパーアプリの主な機能

◎本格稼働時

◎ 並び替え機能
- 自分のお好みのミニアプリを追加・並び替えが可能に。

◎ お知らせ通知
- 新着情報などをポップアップでお知らせ。

◎ プレミアム付地域振興券と連携

◎ミニアプリ「イベントに参加しよう！」
- 佐賀市内のイベントを確認し申込みが可能に。

◎バージョンアップ 第1弾

◎ ミニアプリ「子育てナビ」
- 予防接種や子育て施設など、子どもの年齢にあった情報をお知らせ。

◎ ミニアプリ「とびっくタウン」
- 自分が欲しい地域のお知らせやイベント情報をプッシュ通知でお届け。

✔ 市民・企業が参加できる日本初の自治体アプリ

✔ 全国で使えるみんなの共通プラットフォーム

◎バージョンアップ 第3弾

◎ 口座振替受付システムと連携
- スーパーアプリから口座振替の申込が可能に。

◎ 粗大ごみ収集予約システムと連携
- スーパーアプリから粗大ごみ収集の予約が可能に。

◎ バルーナーズ応援ミニアプリ
- Bリーグと連携し、佐賀バルーナーズオリジナルチケット購入ページへ。

避難時には・・・

避難者情報（データで管理）→ 災害対策本部（佐賀市）

避難完了メール → 家族・友人

誰でもダウンロード！

共通情報	
サービス分類｜ポータルサイト	利用機能｜署名用電子証明書機能
サービスベンダー｜株式会社オプティム	導入団体｜佐賀市　他２自治体
サービスベンダーお問い合わせ先｜株式会社オプティム　ビジネス統括本部エンタープライズDX事業部自治体DXユニット｜ml-lg@optim.co.jp	

市民ポータルサイトの事例：東村山市

令和6年8月13日 作成

行政	子育て	健康	教育	防災	地域通貨	観光	図書館	単独で利用	複数自治体が利用
	○							○	

○ 東村山市では、デジタルで地域課題を解決することを目的に、パーソナライズドポータル、予約・申請サービス、デジタル講座サービス、オンライン相談サービスの4つのサービスを集約した『たのしむらやまポータル』をリリース。
○ マイナンバーカードとパーソナライズドポータルの住民IDを連携し、利用時の本人認証を実施。

● サービスの概要

①パーソナライズドポータル・HP

利用者一人ひとりの属性や興味に応じてパーソナライズ・最適化された情報を市HPと連係しプッシュ型で提供。

②予約・申請サービス

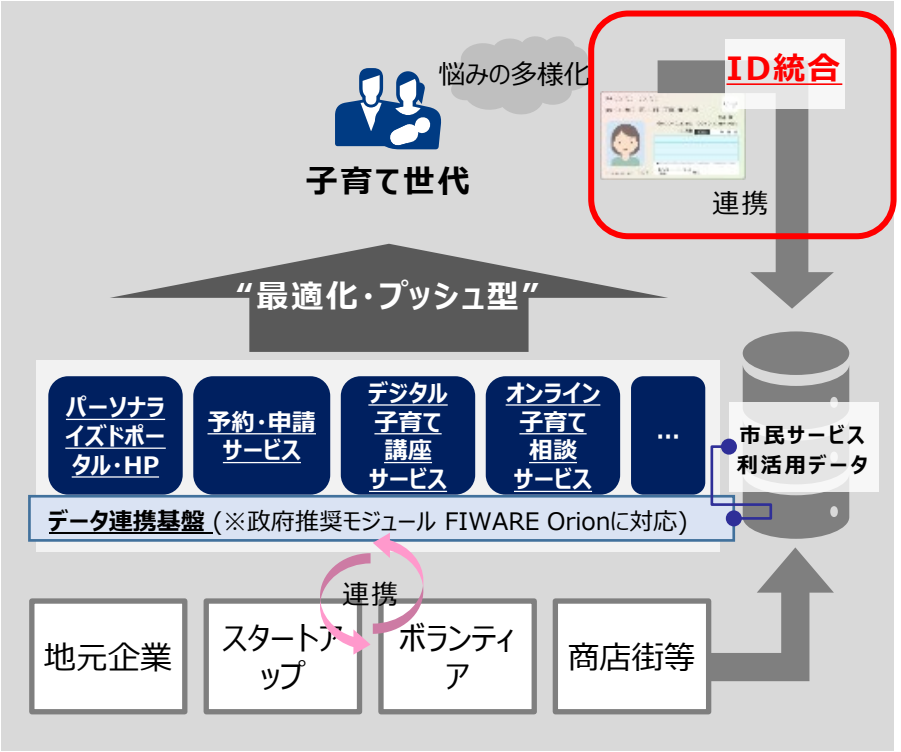
各種申請手続きや相談・講座等の予約などを受付後のワークフローも含めシームレスにオンライン化。

③デジタル子育て講座サービス

子育て層に向けた講座等の動画コンテンツを配信。地元事業者等との連携によりコンテンツを継続的に充実化。

④オンライン子育て相談サービス

市役所の窓口に来ることが難しい方でも利用できるオンライン相談サービス。



共通情報	
	サービス分類｜ポータルサイト　　利用機能｜利用者証明書機能
	サービスベンダー｜NECソリューションイノベーター株式会社 他　　導入団体｜東村山市
	サービスベンダーお問い合わせ先｜NECソリューションイノベーター株式会社｜pbs_contact@nes.jp.nec.com

市民ポータルサイトの事例：大阪府

令和6年8月13日 作成

行政	子育て	健康	教育	防災	地域通貨	観光	図書館	単独で利用	複数自治体が利用
○	○	○	○	○		○			○

○ 住民のQOL向上を最大の目的とする『データ駆動型』スマートシティ実現のため、令和４年度に構築した大阪広域データ連携基盤（ORDEN）の機能を活用し、大阪府広域総合ポータル「my door OSAKA（マイド・ア・おおさか)」を構築。

○ マイナンバーカードによる公的個人認証を用いて、個人に合わせた最適な情報をいつでもスマートフォンが受信でき、各種オンライン手続きができるサービスなどを展開。

● サービスの概要

背景・対応方針

大阪のデジタル課題

- ✓ 市町村間のデジタル格差が大きい。
- ✓ 市町村毎のデジタルサービスの提供種類にもバラツキがある。

解決施策

- ✓ 大阪府がデジタルインフラとして、広域総合ポータルを整備することで、市町村のデジタル化が推進し易い環境を整える。

実現をめざす社会

- ✓ 住民が等しく便利なデジタルサービスを享受できる社会の実現をめざす。

サービスのポイント

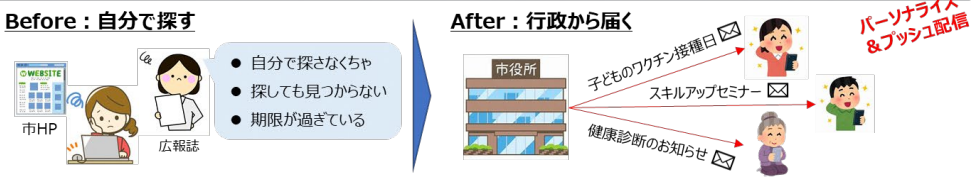
my door OSAKA（マイド・ア・おおさか）～「探さない情報」･「行かない役所」･「窓口の一元化」

コンセプト

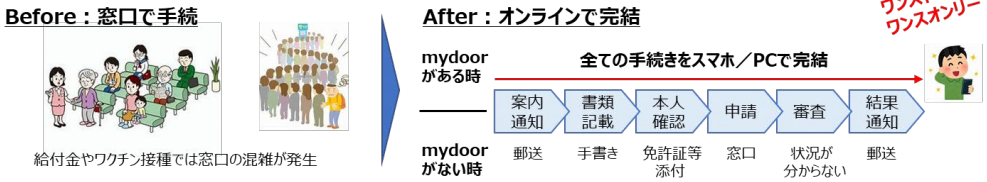
1）行政からサービスが届き、
2）オンラインで手続き完結し、
3）一つの窓口で全て繋がる、
広域総合ポータル

スマホ版の画面イメージ

1）探さない情報 ➡ 行政から、必要な情報が、必要なタイミングで、あなたに直接届く



2）行かない役所 ➡ 煩雑だった行政手続きが、オンラインでワンストップ化



3）窓口の一元化 ➡ 多様なデジタルサービスに、１回のログイン（ID･PW入力）で簡単に繋がる

共通情報

サービス分類｜ポータルサイト　　利用機能｜利用者証明書機能

サービスベンダー｜ORDEN事業推進に関するNTT西日本グループ共同企業体　　導入団体｜大阪府、堺市

サービスベンダーお問い合わせ先｜ORDEN事業推進に関するNTT西日本グループ共同企業体｜orden_svc@west.ntt.co.jp